企業経営者意識調査結果概要
（令和４年10-12月期）

令 和 ５ 年（2023 年 ） １ 月
経済部経済企画局経済企画課

Ⅰ　調査概要

道では、道内企業経営者に対するアンケートにより、経営の現況と見通し等に関する意識調査を四半期ごとに行っており、令和４年10―12月期においても次のとおり実施した。
なお、この定例の調査に併せて、令和２年からは、新型コロナウイルス感染症対策の影響に関する調査、令和３年からは、原油・原材料価格高騰の影響に関する調査を継続している。

１ 調査方法
郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

２ 回答期間
令和４年12月28日（回答期間：令和４年10月18日～12月28日）

３ 調査対象及び回答企業数等

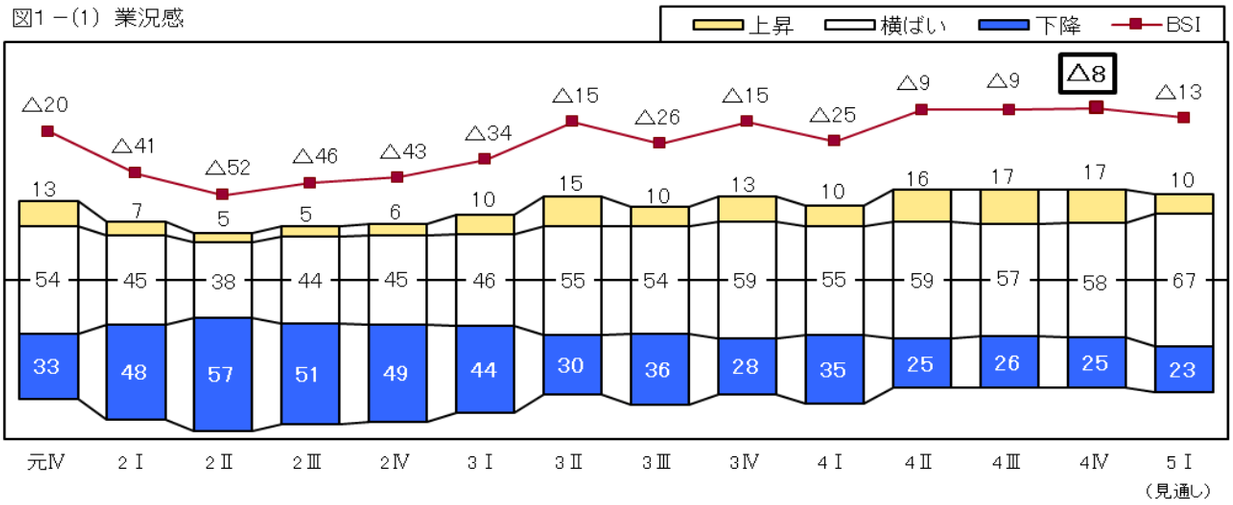
区　分	調査対象企業数	回答企業数	回答率（%）
建設業	125	93	74.4%
製造業	150	103	68.7%
卸売・小売業	188	109	58.0%
運輸業	131	91	69.5%
サービス業	306	174	56.9%
合計	900	570	63.3%

※ サービス業には、ソフトウエア業、物品賃貸業、測量･設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

Ⅱ　定例調査

１ 業況感ＢＳＩ
業況感ＢＳＩは、全体では前期から１ポイント上昇で△８ポイントとなった。来期（令和５年１-３月期）見通しは、今期から５ポイント下降し、△13ポイントとなった。

図1－(1) 業況感



※業況感ＢＳＩ（Business Survey Index）
企業経営者の当該四半期における業況感を前年同期との比較（「上昇」、「横ばい」、「下降」）で回答してもらい、「上昇」とする企業の割合（%）から「下降」とする企業の割合（%）を引いてポイントを算出している。

２ 業種・地域別の状況

業種別では、運輸業がプラスに転換、製造業はマイナス幅が縮小、卸売・小売業は横ばい、建設業、サービス業はマイナス幅が拡大。

地域別では、道南、オホーツク、釧路・根室はマイナス幅が縮小、道央は横ばい、道北、十勝はマイナス幅が拡大。

区分		R4年7-9月実績	R4年10-12月実績					R5年1-3月見通し				
			上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
総　計		△ 9	17	58	25	△ 8	1	10	67	23	△ 13	△ 5
業種	建設業	△ 20	3	68	29	△ 26	△ 6	3	71	26	△ 23	3
	製造業	△ 27	15	58	27	△ 12	15	7	65	28	△ 21	△ 9
	卸売・小売業	△ 7	22	49	29	△ 7	0	13	54	33	△ 20	△ 13
	運輸業	△ 7	22	59	19	3	10	16	72	12	4	1
	サービス業	6	21	57	22	△ 1	△ 7	11	70	19	△ 8	△ 7
資本金	5千万円未満	△ 14	16	57	27	△ 11	3	9	65	26	△ 17	△ 6
	5千万円以上～1億円未満	△ 1	19	56	25	△ 6	△ 5	9	68	23	△ 14	△ 8
	1億円以上	2	21	61	18	3	1	18	69	13	5	2
地域	道南	△ 15	18	50	32	△ 14	1	8	62	30	△ 22	△ 8
	道央	1	19	63	18	1	0	13	70	17	△ 4	△ 5
	道北	△ 7	18	50	32	△ 14	△ 7	9	64	27	△ 18	△ 4
	オホーツク	△ 12	18	58	24	△ 6	6	12	61	27	△ 15	△ 9
	十勝	△ 24	11	53	36	△ 25	△ 1	9	60	31	△ 22	3
	釧路・根室	△ 32	11	64	25	△ 14	18	4	69	27	△ 23	△ 9

３ 地域別の上昇・下降業種

（括弧内の数字は、前期→今期の変化）

地　　域	上昇業種	下降業種
道南 （△15→△14）	卸売･小売業（△43→△11） 運輸業（△12→36）	建設業（△9→△33） 製造業（△8→△50） サービス業（0→△10）
道央 （１→１）	製造業（△19→△7） サービス業（9→10）	建設業（△12→△24） 卸売･小売業（12→8） 運輸業（4→0）
道北 （△７→△14）	製造業（△35→△10）	建設業（△13→△25） 卸売･小売業（0→△27） 運輸業（8→6） サービス業（4→△16）
オホーツク （△12→△６）	建設業（△45→△18） 製造業（0→22） 運輸業（△18→10）	卸売･小売業（△14→△23） サービス業（16→△20）
十勝 （△24→△25）	製造業（△75→0） 運輸業（△50→△23）	建設業（△18→△40） 卸売･小売業（△25→△30） サービス業（23→△29）
釧路･根室 （△32→△14）	建設業（△36→△18） 製造業（△60→△30） 卸売･小売業（△22→△18） サービス業（△44→0）	

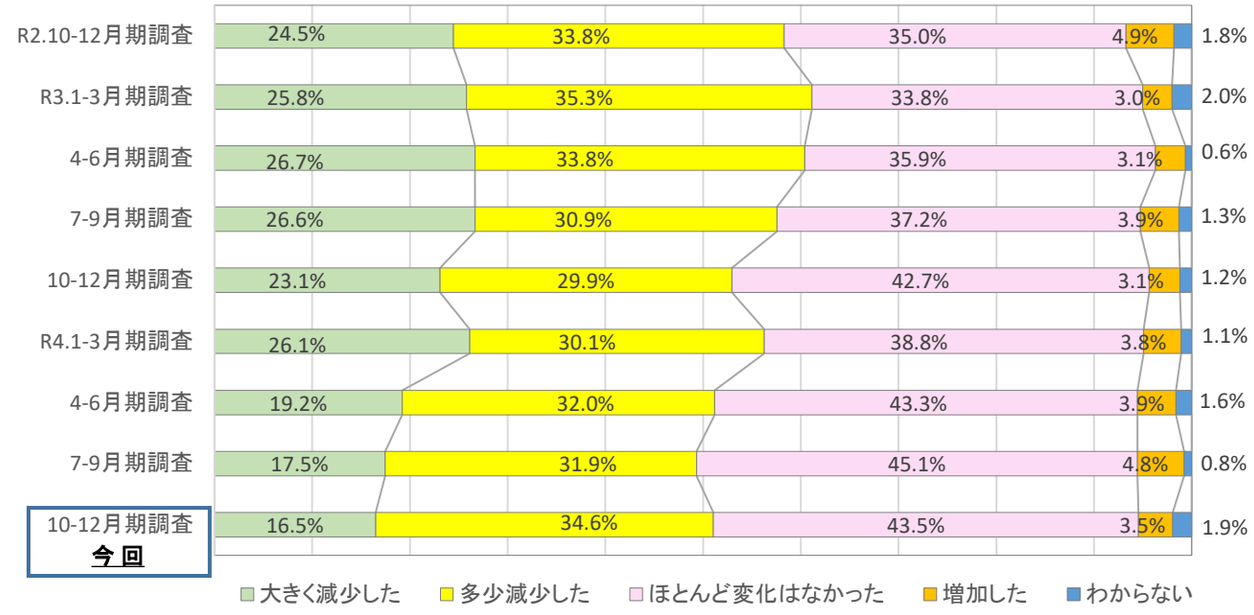
Ⅲ　特別調査

1　新型コロナウイルス感染症の拡大による影響等について

（1）　売上･利益等への影響の程度

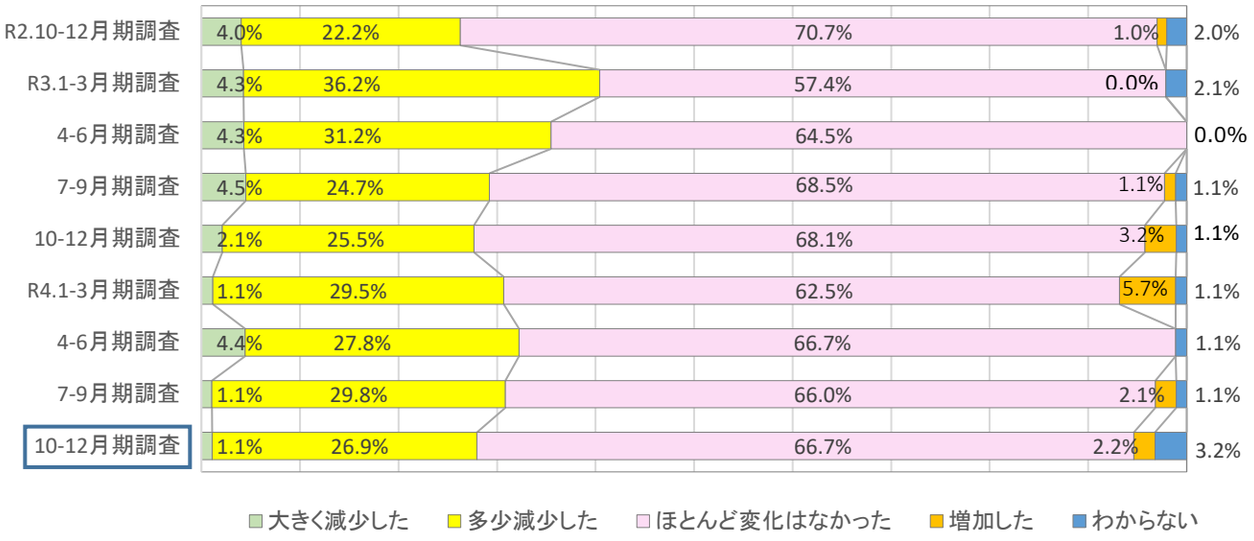
平年の同時期と比較した本年10-12月における売上･利益等への影響については、全体では「大きく減少した」と回答した企業の割合が16.5%、「多少減少した」が34.6%と、合わせて51.1%の企業が「減少した」と回答しており、前回調査（7-9月期）と比較し「減少した」の割合は拡大している。

全　体　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝ 51.1%　　（7-9月期：49.4%）1.7ポイント悪化

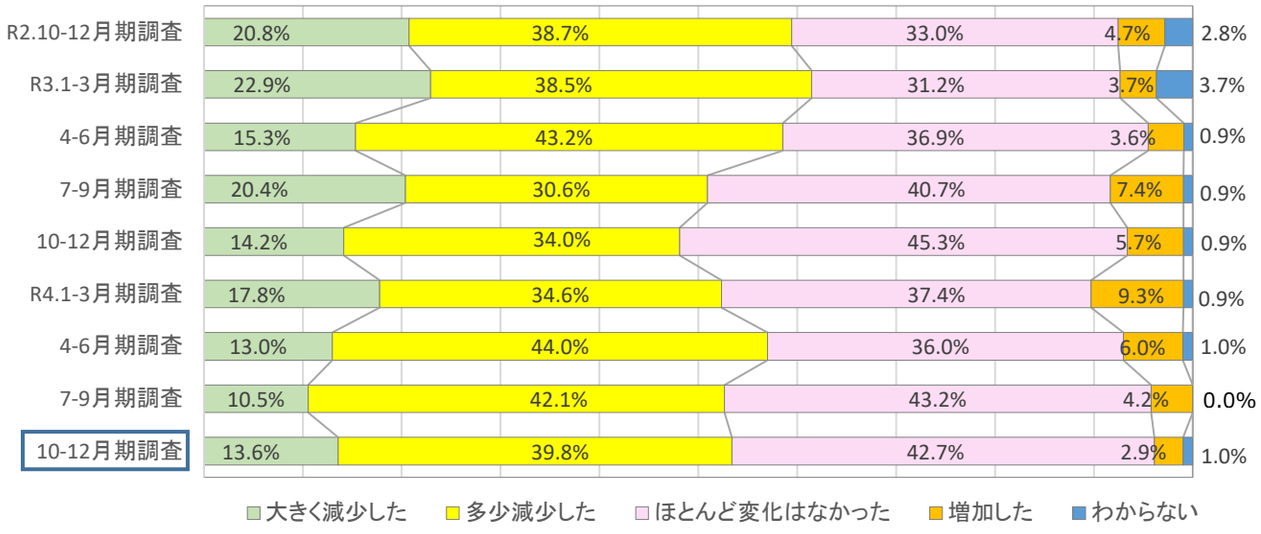


業種別では、前回調査（7-9月期）との比較で、「大きく減少した」と「多少減少した」を合わせた「減少した」の割合は、建設業、宿泊・旅行業で改善し、製造業、卸売･小売業、運輸業、サービス業、飲食業で悪化。

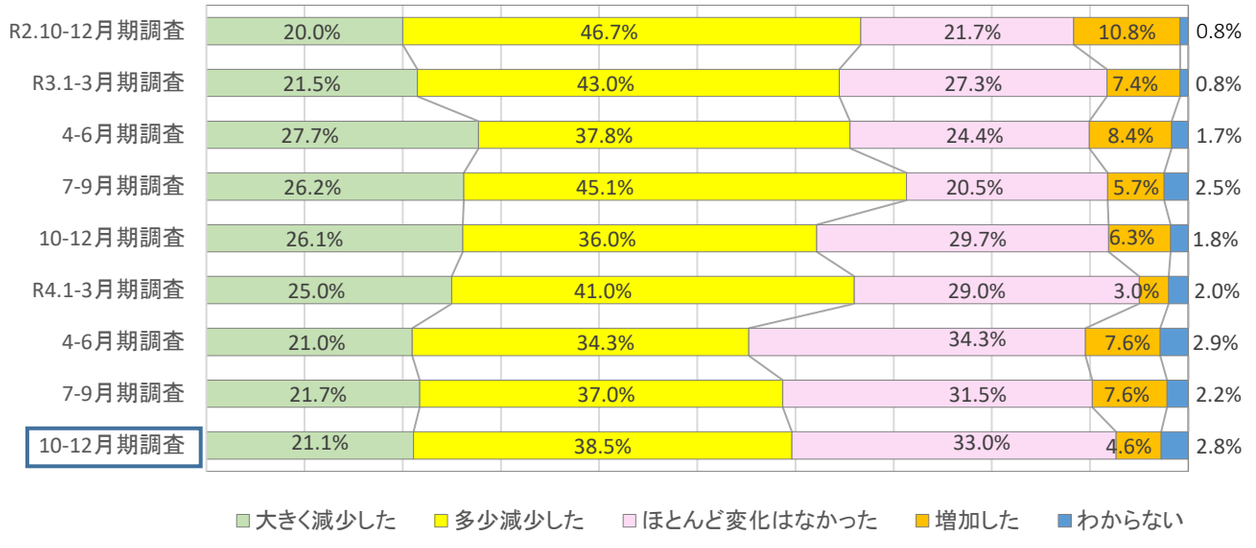
建設業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝ 28.0%　　（7-9月期：30.9%）2.9ポイント改善



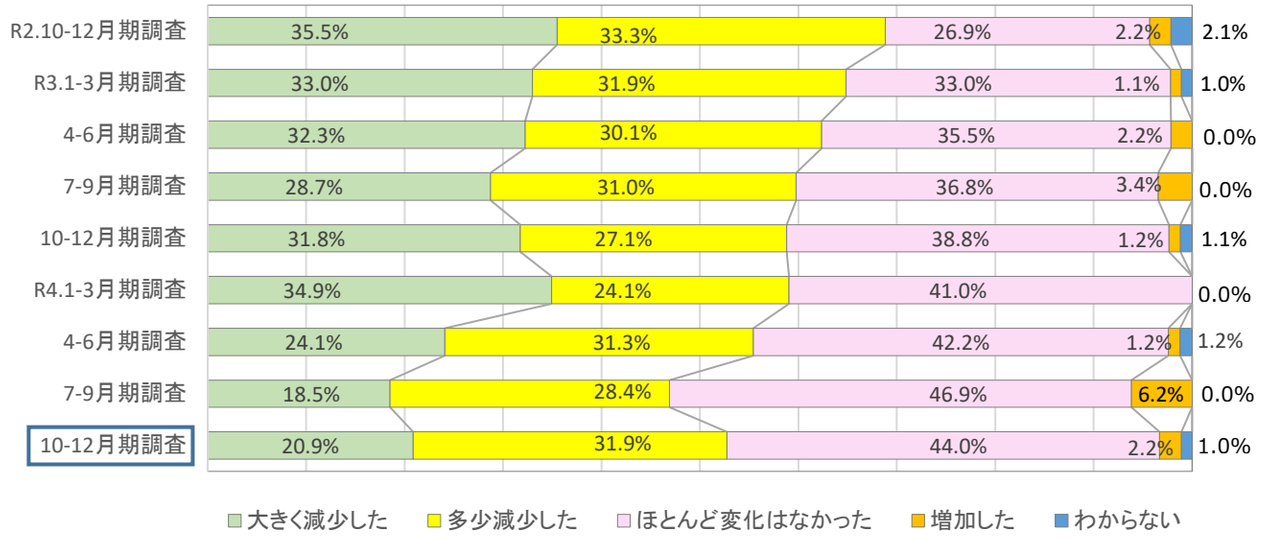
製造業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝ 53.4%　（7-9月期：52.6%）0.8ポイント悪化



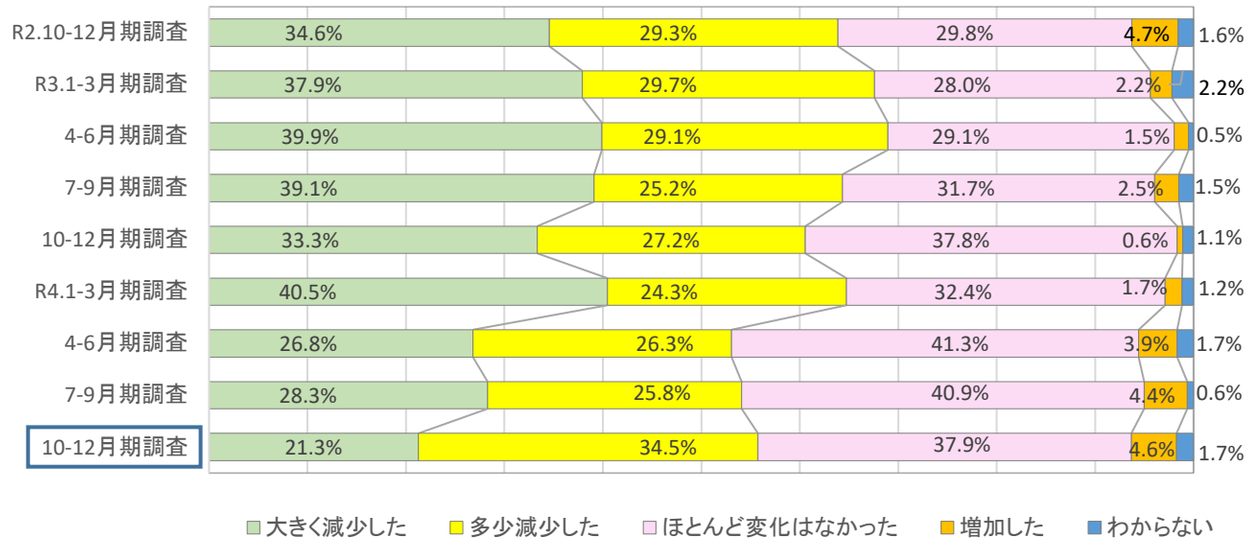
卸売・小売業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝ 59.6%　（7-9月期：58.7%）0.9ポイント悪化



運輸業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝ 52.8%　（7-9月期：46.9%）5.9ポイント悪化

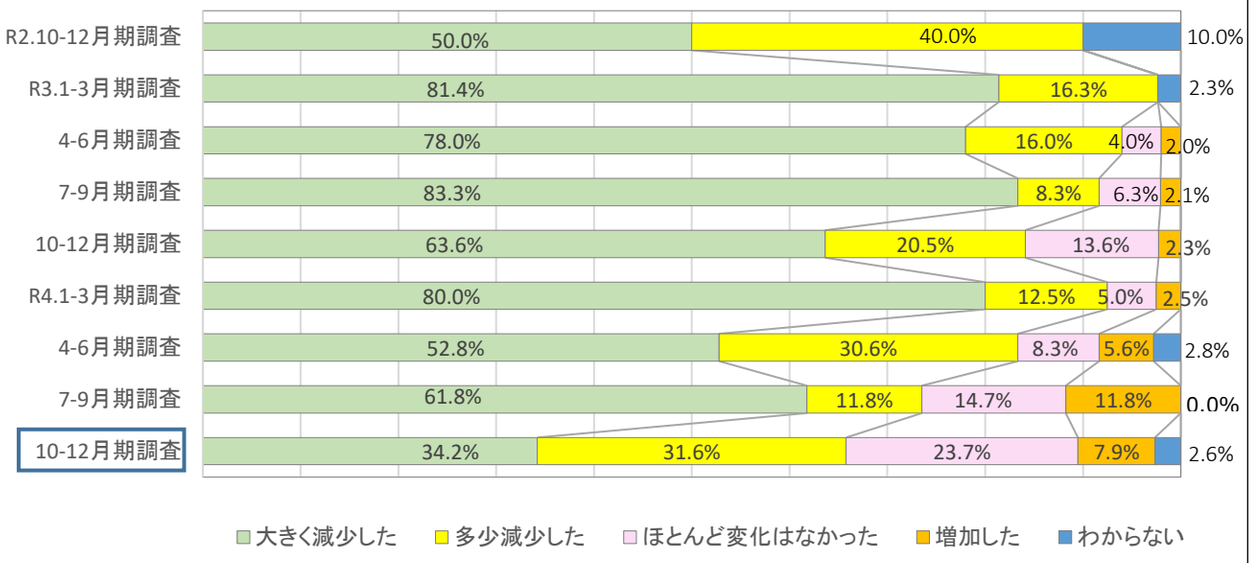


サービス業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝ 55.8%　（7-9月期：54.1%）1.7ポイント悪化

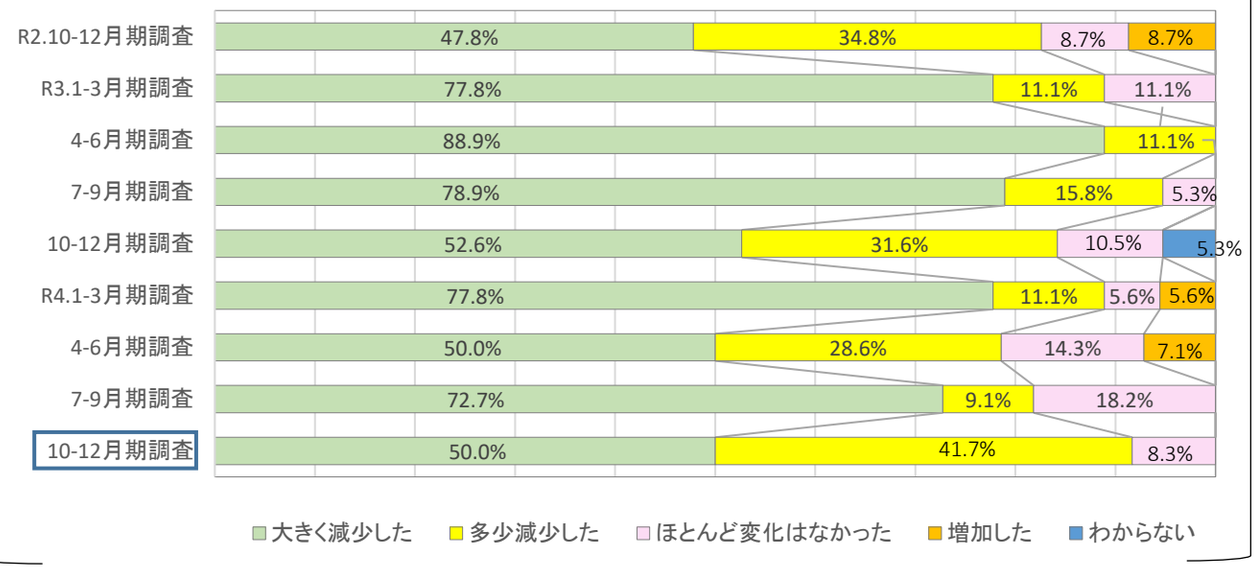


（サービス業のうち）

宿泊･旅行業「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝ 65.8%　（7-9月期：73.6%）7.8ポイント改善



飲食業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　＝ 91.7%　（7-9月期：81.8%）9.9ポイント悪化

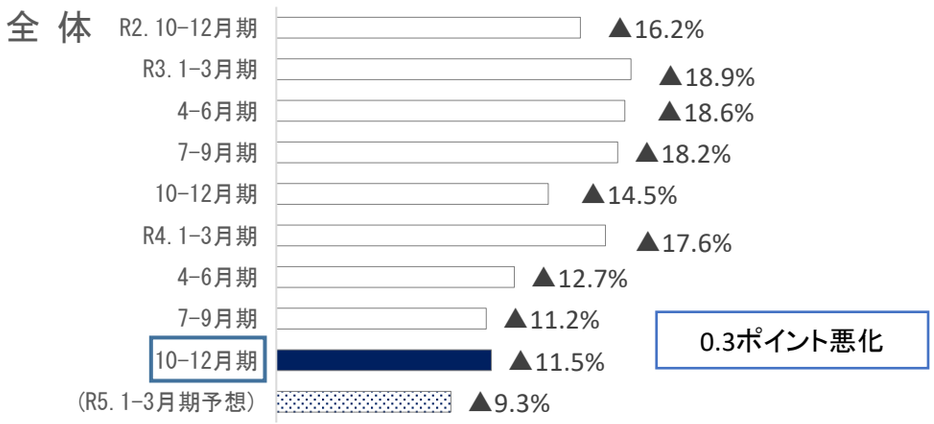


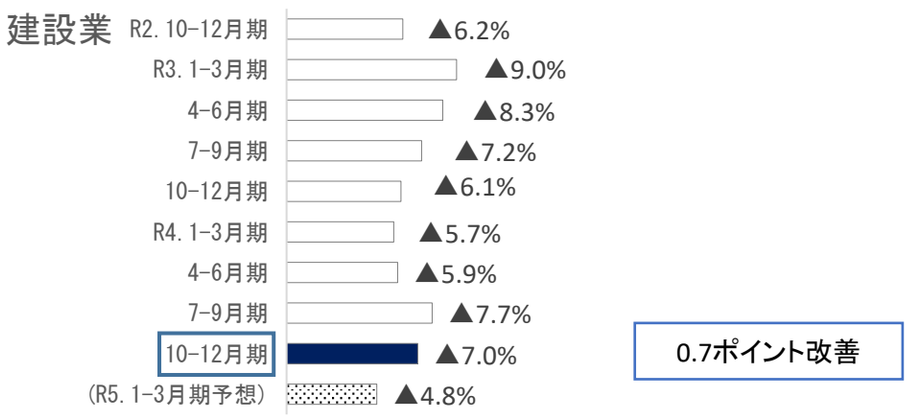
（２） 売上の平年同期比減少率

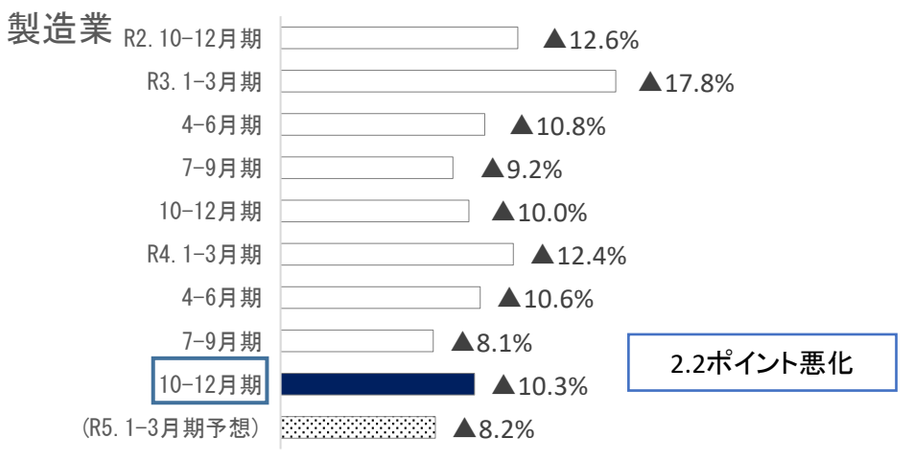
令和４年10-12月期の売上について、コロナの影響を受ける以前の同時期と比較した増減率は、全体平均では▲11.5%となり、業種別では、卸売・小売業が▲14.1%と最も減少率が大きく、次いでサービス業が▲12.5%、運輸業が▲12.4%となっている。

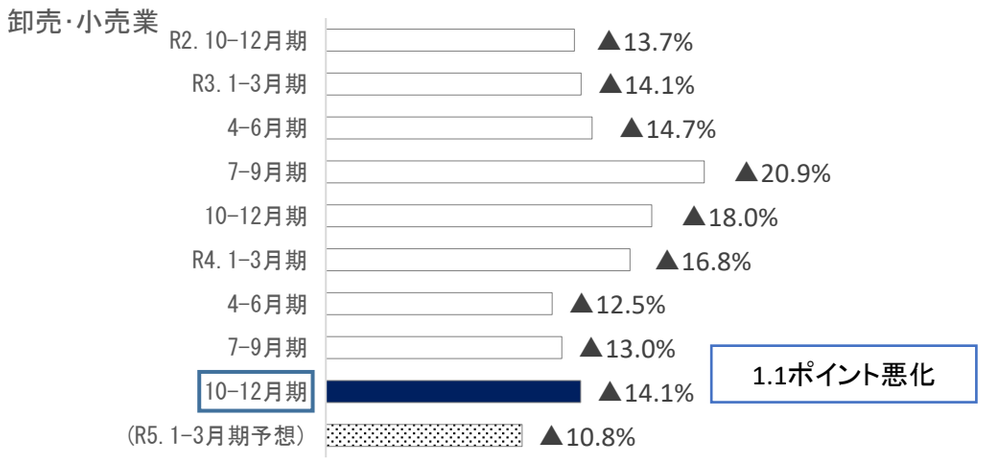
前回調査（7-9月期）と比較し、全体で0.3ポイント悪化。業種別では、サービス業が1.1ポイント、建設業が0.7ポイント改善。一方で、製造業が2.2ポイント、卸売・小売業が1.1ポイント、運輸業が0.1ポイント悪化。

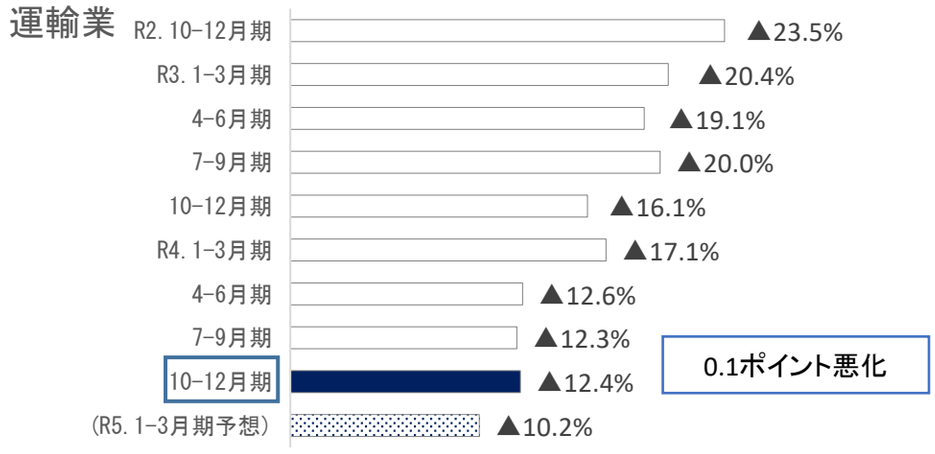
令和5年1-3月期の予想は、全体で2.2ポイント改善、全ての業種で改善となっている。

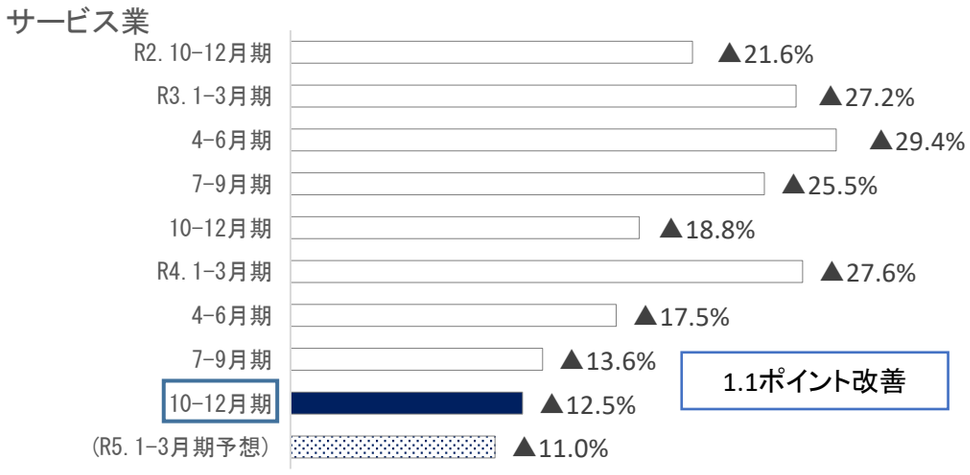







卸売･小売業
R2. 10-12月期
▲13.7%
R3. 1-3月期
▲14.1%
4-6月期
▲14.7%
7-9月期
▲20.9%
10-12月期
▲18.0%
R4. 1-3月期
▲16.8%
4-6月期
▲12.5%
7-9月期
▲13.0%
10-12月期
▲14.1%
1.1ポイント悪化
(R5. 1-3月期予想)
▲10.8%

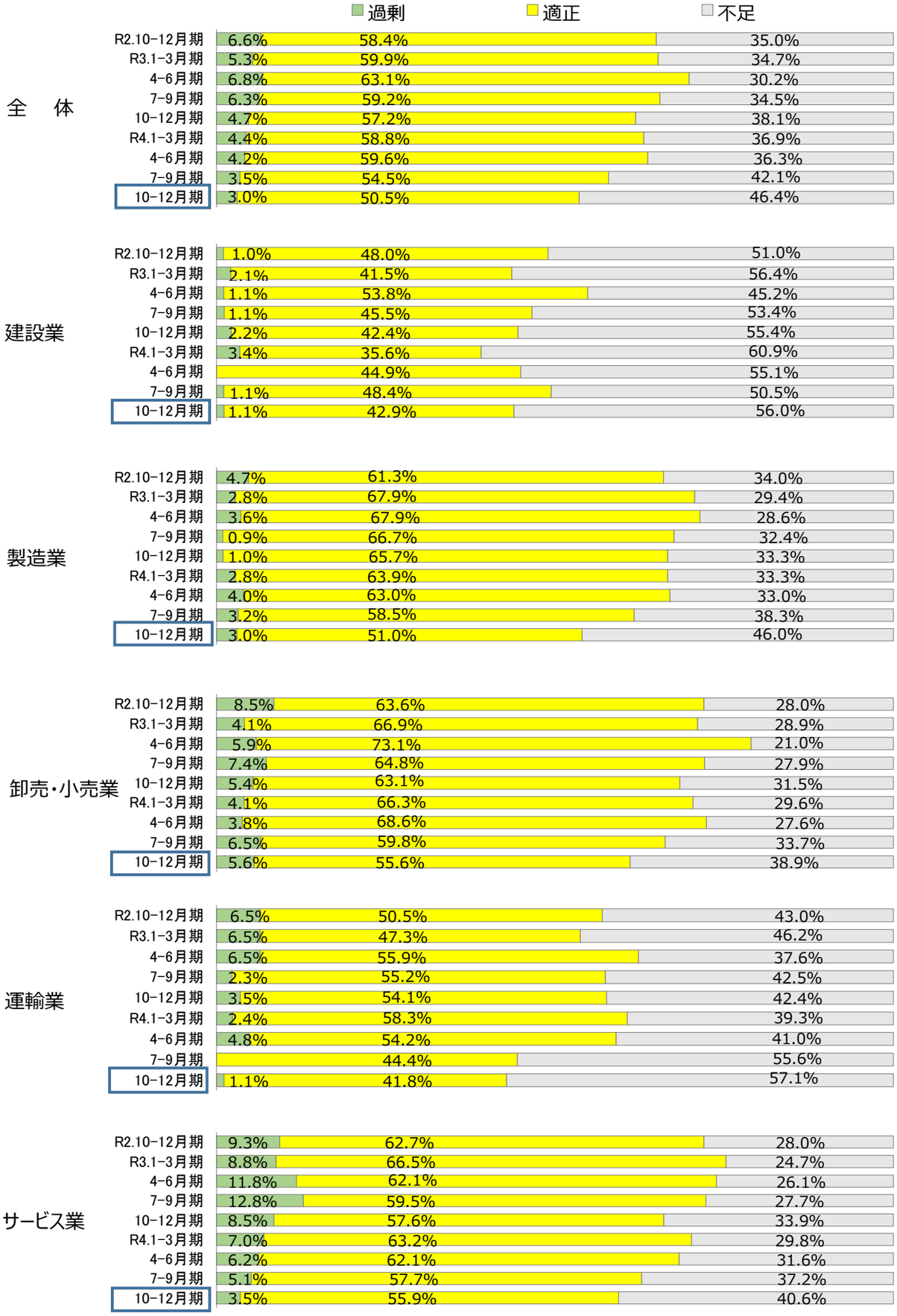

運輸業
R2. 10-12月期
▲23.5%
R3. 1-3月期
▲20.4%
4-6月期
▲19.1%
7-9月期
▲20.0%
10-12月期
▲16.1%
R4. 1-3月期
▲17.1%
4-6月期
▲12.6%
7-9月期
▲12.3%
10-12月期
▲12.4%
0.1ポイント悪化
(R5. 1-3月期予想)
▲10.2%


サービス業
R2. 10-12月期
▲21.6%
R3. 1-3月期
▲27.2%
4-6月期
▲29.4%
7-9月期
▲25.5%
10-12月期
▲18.8%
R4. 1-3月期
▲27.6%
4-6月期
▲17.5%
7-9月期
▲13.6%
10-12月期
▲12.5%
1.1ポイント改善
(R5. 1-3月期予想)
▲11.0%

（３）正規及び非正規従業員の過不足感

①正規従業員

正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」と回答した企業の割合が3.0%、「適正」が50.5%、「不足」が46.4%となっており、引き続き不足感が過剰感を上回った。前回調査（7-9月期）と比較し、「不足」の割合が全体で4.3ポイント拡大し、全ての業種で拡大。



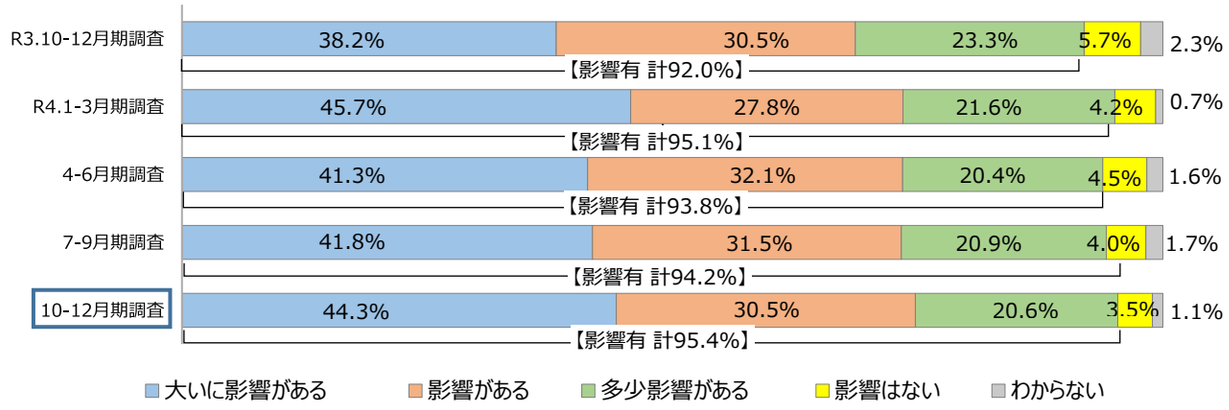
②非正規従業員

非正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」と回答した企業の割合が2.3%、「適正」が67.7%、「不足」が30.0%となっており、引き続き不足感が過剰感を上回った。前回調査（7-9月期）と比較し、「不足」の割合が全体で3.1ポイント拡大し、製造業で縮小（1.1ポイント）した以外、全ての業種で拡大。

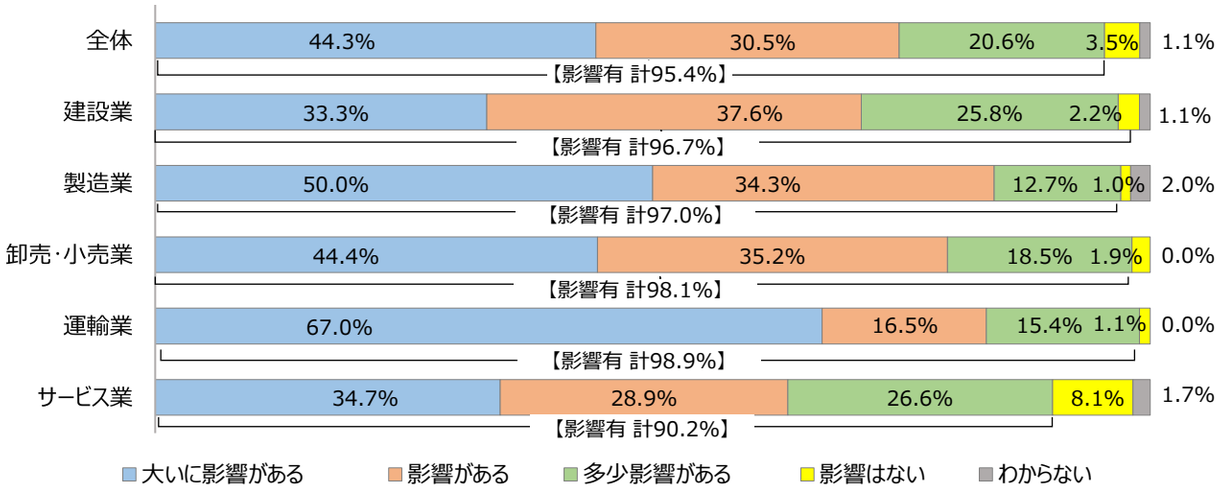
２ 原油・原材料価格高騰の影響について

（１） 経営への影響

原油・原材料価格高騰の経営への影響については、全体では「大いに影響がある」と回答した企業の割合が44.3%と最も大きく、「影響がある」の30.5%、「多少影響がある」の20.6%と合わせて、95.4%の企業が「影響がある」と回答しており、調査開始以降、「大いに影響がある」、「影響がある」、「多少影響がある」を合わせた「影響がある」と回答した企業の割合は９割を超え、高い水準で推移。

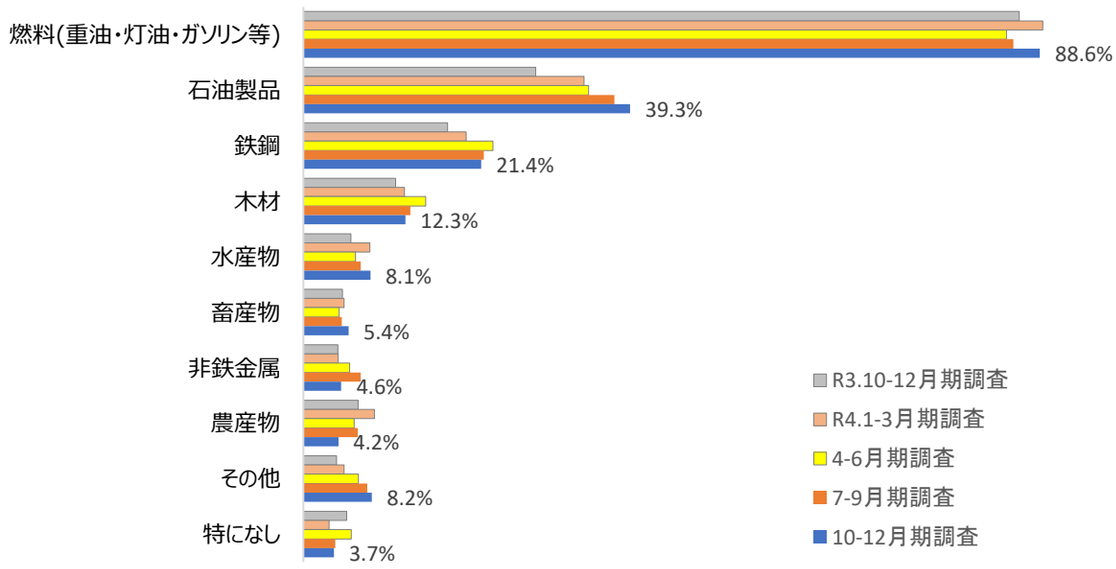


業種別でみると、「大いに影響がある」と回答した企業の割合は、運輸業67.0%と最も大きく、次いで製造業が50.0%となっており、建設業が33.3%と最も小さくなっている。



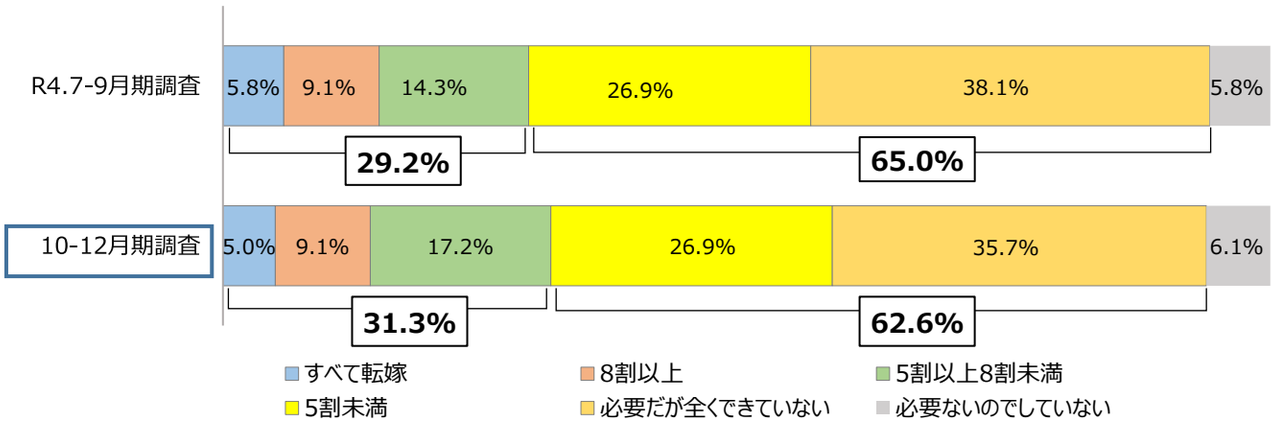
（２） 経営に影響を与えている品目（主なもの３つ回答）

経営に影響を与えている品目について最も多かった回答は、「燃料（重油・灯油・ガソリン等）」の88.6%で、次いで「石油製品」が39.3%、「鉄鋼」が21.4%となっている。

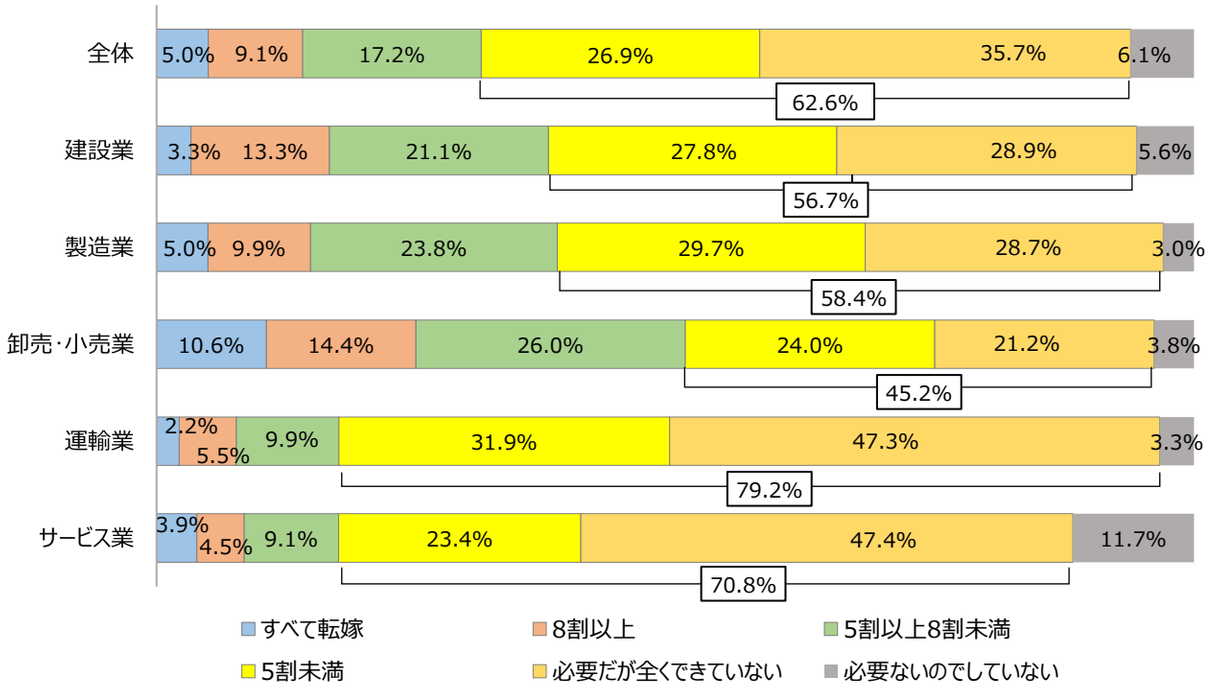


（３） 価格転嫁の状況

「５割以上価格転嫁できている」企業31.3%。
「５割未満」及び「必要にもかかわらず全く価格転嫁ができていない」企業は62.6%。

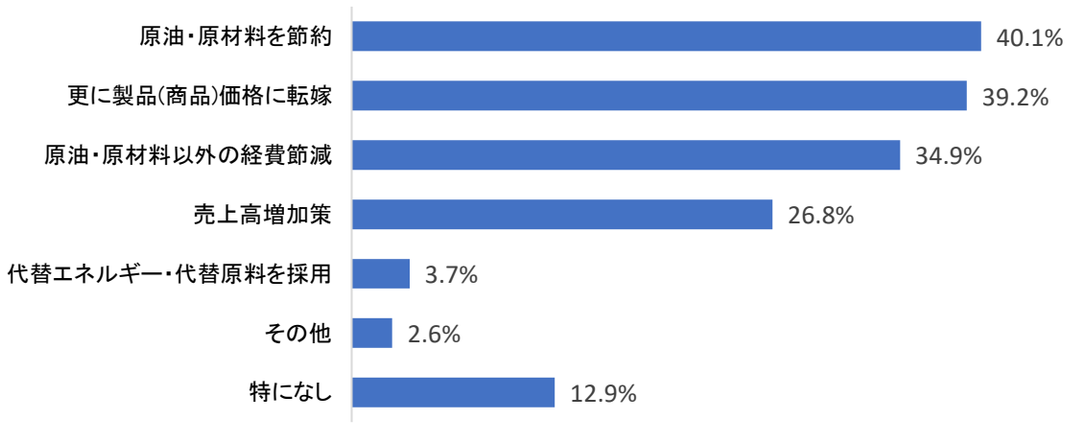


業種別では、特に、運輸業やサービス業では価格転嫁が進んでいない。



（４） 経営への影響緩和対策（複数回答）

経営への影響緩和のため、今後、「原油・原材料を節約する」が40.1%、「更に製品（商品）価格に転嫁する」が39.2%、次いで「原油・原材料以外の経費を節減する」が34.9%と続いている。

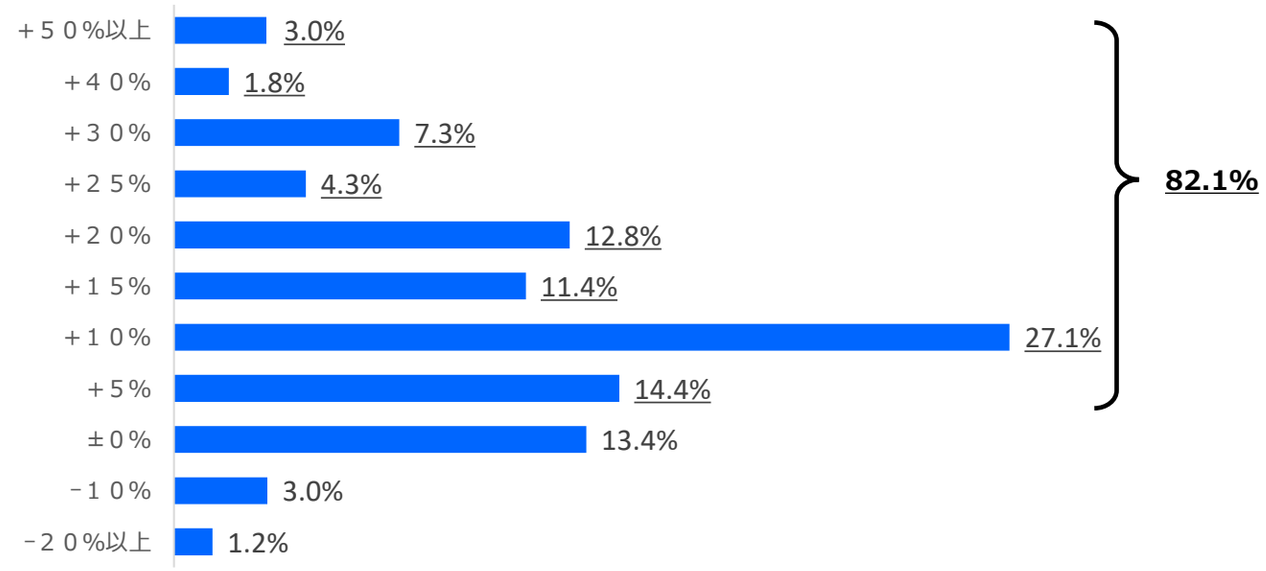


３ 電気料金の上昇について

（１）昨年９月と比較した電気料金の増減状況

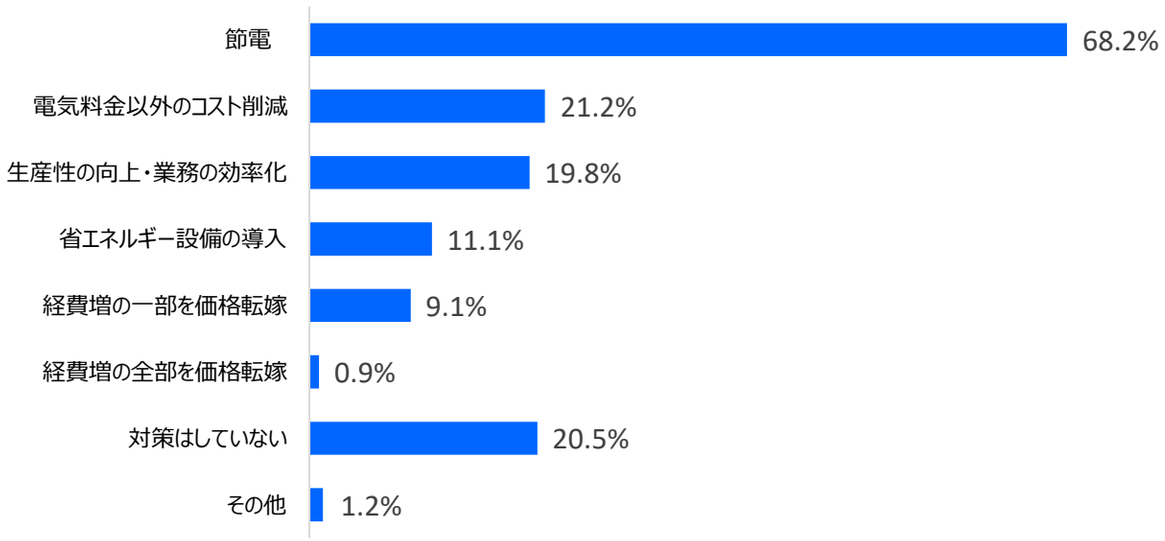
令和４年９月に支払った電気料金は、昨年９月と比較し、８割以上の企業で増加し、増加率は、「10%増加した」との回答が最も多く27.1%、次いで「5%増加した」との回答が14.4%であった。

昨年9月と比較した
電気料金の増減率



（２） 電気料金上昇の対策（複数回答）

電気料金上昇の対策として最も多かった回答は、「節電」の68.2%で、次いで「電気料金以外のコスト削減」21.2%「生産性の向上･業務の効率化」19.8%と続く一方、「対策はしていない」との回答が20.5%あった。

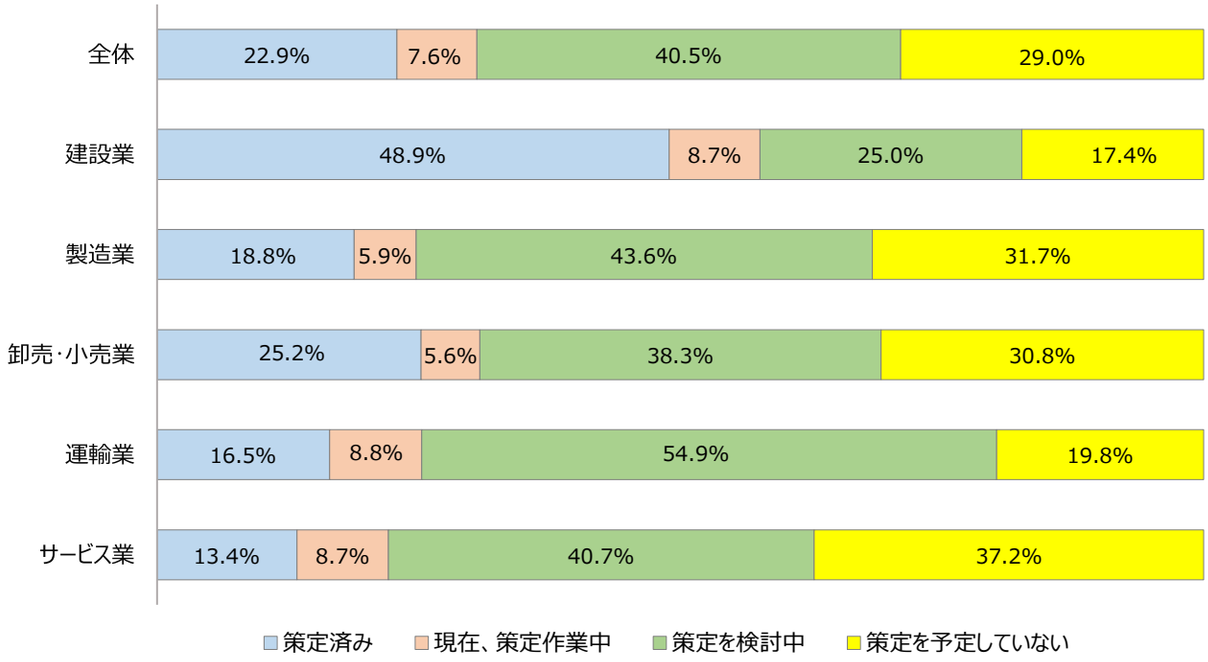


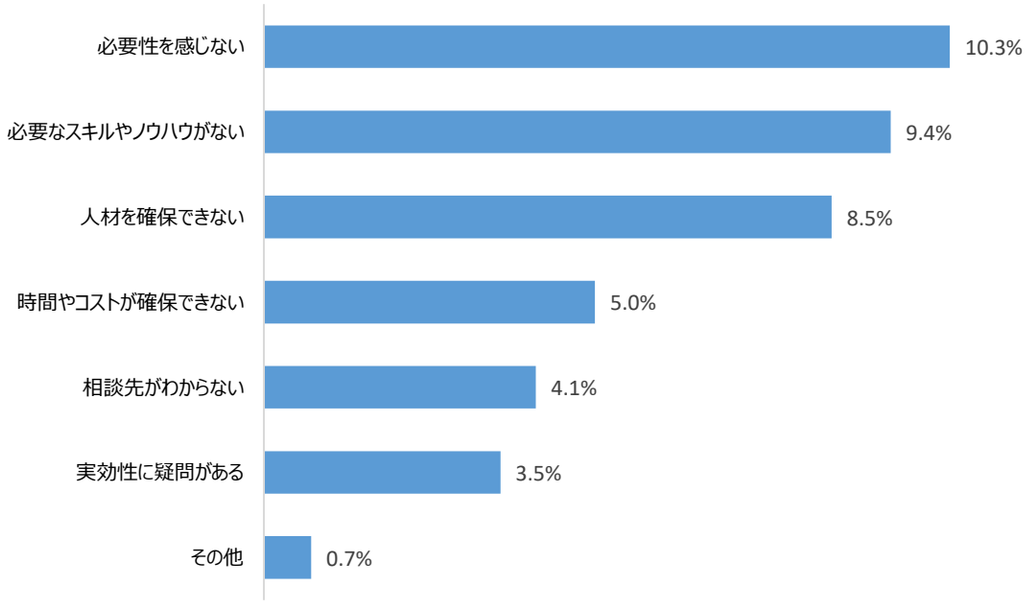
４ 事業継続の取組について

（１）事業継続計画の策定（ＢＣＰ）について

事業継続計画（ＢＣＰ）または事業継続力強化計画の策定については、全体では「策定済み」と回答した企業が22.9%、「現在、策定作業中」が7.6%、「策定を検討中」が40.5%、「策定を予定していない」が29.0%となっている。

業種別でみると「策定済み」と回答した企業の割合は、建設業で48.9%と最も高く、次いで卸売・小売業が25.2%となっている。



（２）「策定を予定していない」理由

事業継続計画等の策定を予定していない理由について、最も多かった回答は、「必要性を感じない」の10.3%で、次いで「必要なスキルやノウハウがない」の9.4%、「人材が確保できない」が8.5%となっている。（複数回答）